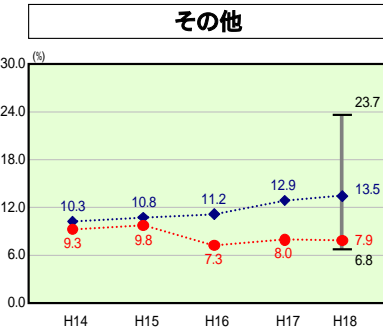
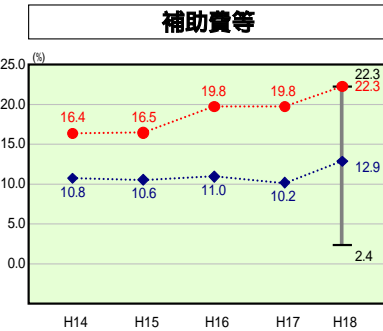
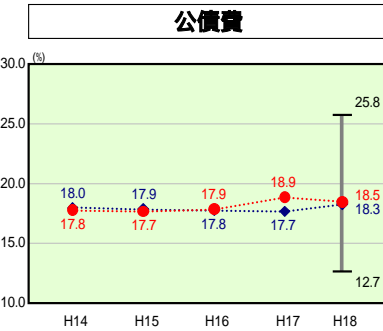
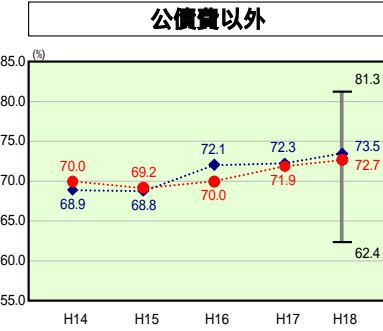
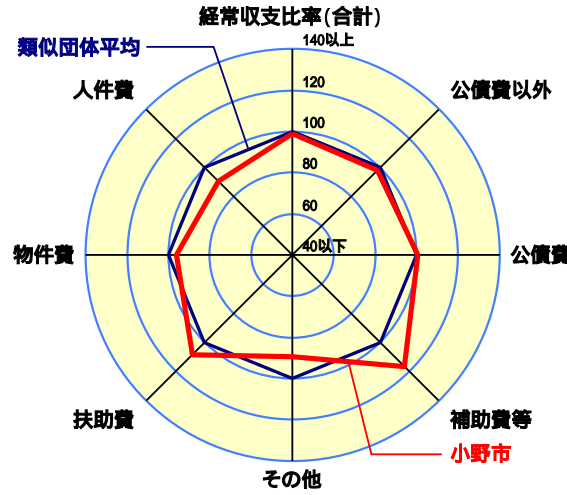
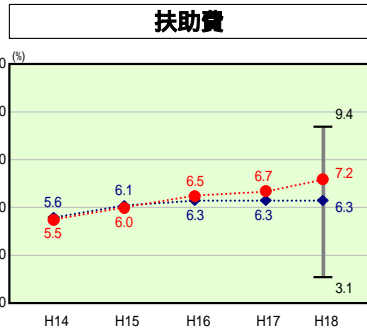
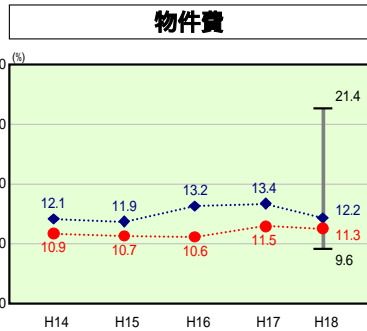
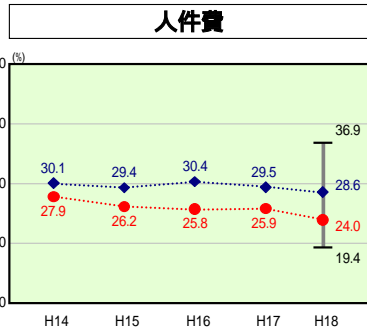
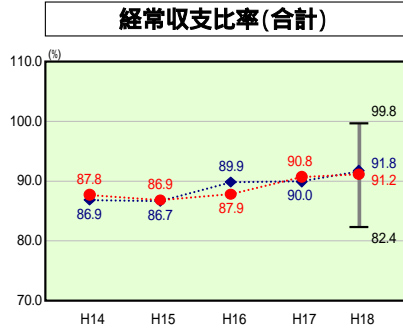


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 小野市

## 経常収支比率の分析

当該団体値	●	人口	49,814人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	92.92 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	18,354,880千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	17,942,406千円
		実質収支	384,922千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析補**

経常収支比率は下水道事業への繰出基準の改正などにより、昨年度より0.4%上昇し、91.2%となり、財政の硬直化が進んでいる。兵庫県内の市町平均の93.1%及び類似団体の平均91.8%は下回っているものの、平成16年度以降の交付税の総額抑制などによる一般財源の減少が結果として経常収支比率を押し上げており、一般財源の減少に見合う経常経費の削減を行い、財政硬直化の改善に向けた取り組みが必要となる。

経常経費を性質別に比較してみると、人件費、物件費は低く、扶助費、補助費が高く、公債費は平均値である。これらは、小野市が「行政も経営」との理念のもと「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」を常に追及し、計画的な人員削減や徹底した経費節減を行った結果が表れている。

なお、性質別経費の主な特徴は次のとおり。

**人件費**  
平成14年から2年間の退職者不補充や民間委託の推進などにより職員数の削減を図り、さらに平成17年度末には調整手当(5%)の全廃を行うなど徹底した人件費の抑制に取り組んできた。人口1000人当りの職員数は6.2人で県下で最も少なく、経常経費に占める人件費の割合は24.0%で、県下市町平均28.2、類似団体平均29.7のいずれもを大きく下回っている。

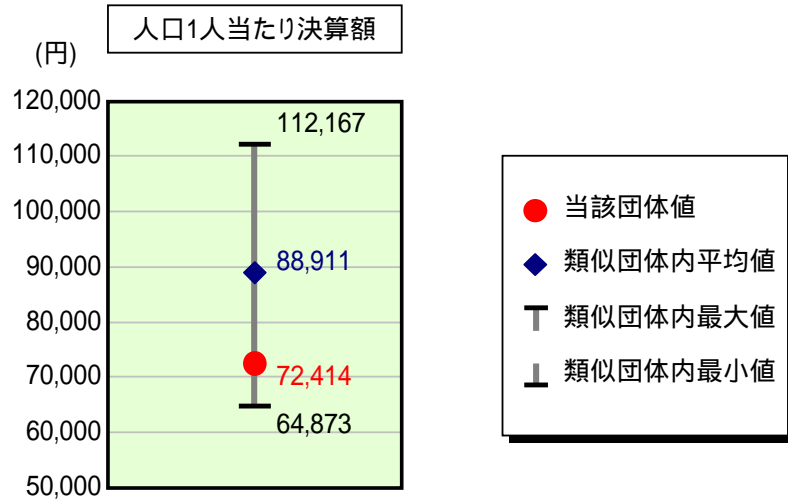
**扶助費**  
昨年度から0.5%上昇し7.2%となり、県下市町の平均8.8%は下回っているものの、類似団体より0.9%高くなっている。平成18年度においては老人医療費や生活保護費等は前年比で減額となっているものの、児童手当の拡充や児童扶養手当の財源構成の変更による一般財源充当の増加が主たる要因である。

**公債費**  
昨年度から0.4%減少し18.5%となり、県下市町の平均24.6%、全国市町村平均19.8%を下回り、類似団体の平均値とほぼ同じである。今後、地方債は計画的に減少するため、公債費の占める割合は、より一層減少することになる。

**補助費等**  
下水道事業への繰出基準の改正に伴い経常的な繰出が増加したことにより、2.5%上昇し22.3%となった。県下市町の平均及び類似団体の平均を大きく上回っているのは、平成16年度より下水道事業に地方公営企業法を適用しているために当該事業への負担金を補助費(多くの団体は繰出金として「その他」に含んでいる)としているため、反面、「その他」が他団体の平均を大きく下回っている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



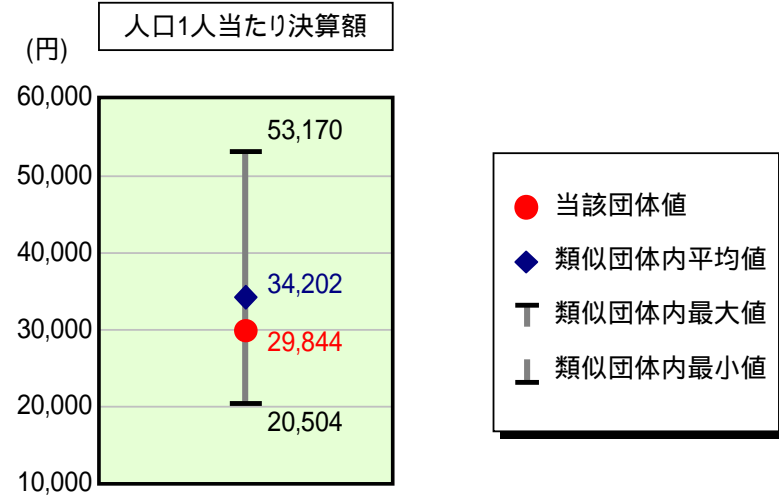
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,174,213	63,721	79,405	19.8
賃金(物件費)	327,780	6,580	4,097	60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	43,886	881	7,501	88.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,189	1,409	441	219.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,074	2,892	3,578	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,381	2,156	1,836	17.4
退職金	260,269	5,225	7,946	34.2
合計	3,607,254	72,414	88,911	18.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	8.36	1.78
ラスパイレス指数	99.3	95.9	3.4

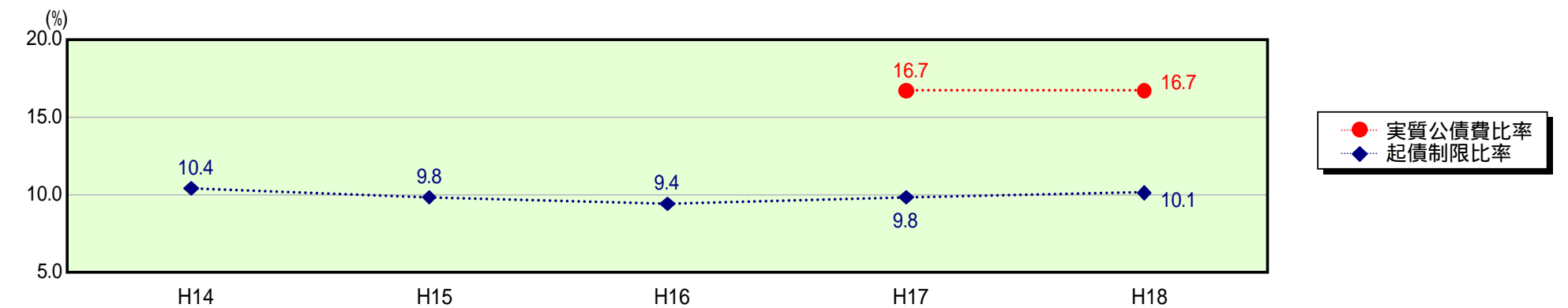
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

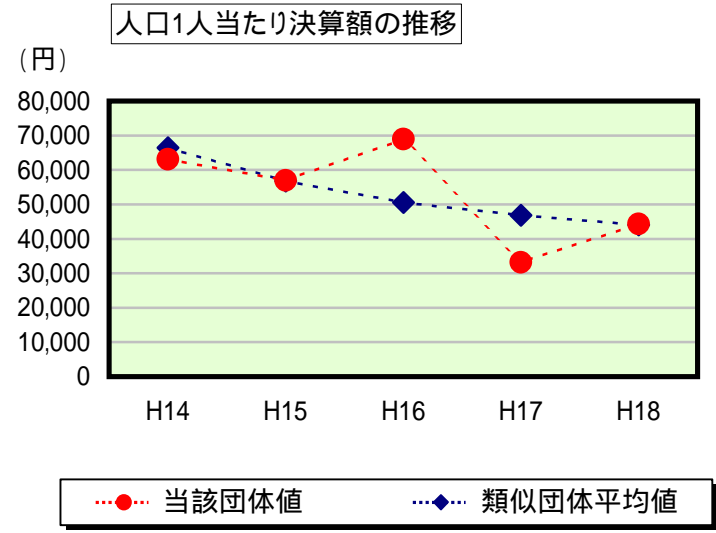
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,094,026	42,037	43,428	3.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,085,072	21,782	19,881	9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	498,789	10,013	5,108	96.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,564	935	562	66.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,237,814	44,923	34,779	29.2
合計	1,486,637	29,844	34,202	12.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,151,048	63,065	8.8	66,447	15.1	6.3
うち単独分	2,452,061	49,076	8.2	41,380	17.0	25.2
H15	2,848,995	56,947	9.7	56,756	14.6	4.9
うち単独分	2,739,817	54,765	11.6	38,900	6.0	17.6
H16	3,445,325	68,942	21.1	50,533	11.0	32.1
うち単独分	3,089,998	61,832	12.9	35,187	9.5	22.4
H17	1,654,061	33,213	51.8	46,874	7.2	44.6
うち単独分	713,807	14,333	76.8	28,370	19.4	57.4
H18	2,209,371	44,352	33.5	44,014	6.1	39.6
うち単独分	651,268	13,074	8.8	23,976	15.5	6.7
過去5年間平均	2,661,760	53,304	3.1	52,925	10.8	7.7
うち単独分	1,929,390	38,616	10.6	33,563	13.5	2.9